

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,295	2.0	△5	—	△22	—	△11	—
26年3月期第2四半期	3,230	0.5	246	39.7	220	52.1	138	63.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △4百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 148百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.92	—
26年3月期第2四半期	10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,504	2,226	26.2
26年3月期	8,730	2,251	25.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,226百万円 26年3月期 2,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	2.9	220	△45.7	160	△50.8	140	△14.2	11.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	12,861,992 株	26年3月期	12,861,992 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	145,675 株	26年3月期	144,877 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	12,716,773 株	26年3月期2Q	12,718,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費に支えられ緩やかな景気回復が継続しましたが、欧州では一部の不安要素から景気の停滞が続き、中国をはじめとする新興諸国においても経済成長が鈍化する等、先行きの不透明な状況が続いております。国内経済は、消費税引き上げにより個人消費等に影響がありましたが、企業収益や雇用情勢に改善がみられ全体としては回復傾向が続きました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、32億9千5百万円と前年同四半期と比べ6千4百万円(2.0%)の増加となりました。

利益面につきましては、在庫の評価減を計上したことにより営業損失は5百万円(前年同四半期は2億4千6百万円の利益)、経常損失は2千2百万円(前年同四半期は2億2千万円の利益)となり、四半期純損失は1千1百万円(前年同四半期は1億3千8百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力が続く中、新製品を投入する等テコ入れを図りましたが収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、冷却商品につきましてはアイテム数の絞込みにより減収となりました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、9億2百万円と前年同四半期と比べ1億3千9百万円(△13.4%)の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に進め原価低減に努めましたが、棚卸資産の評価損計上が大きく影響し、2億4千1百万円の損失(前年同四半期は3千9百万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出とも引き続き受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電の分野で受注の回復傾向が顕著となりました。産業用の分野では苦戦をしておりましたが、国内外の設備投資が増加する中で受注は回復傾向となりました。海外市場では、大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もあり受注は伸び悩みましたが前年並みの実績となりました。

この結果、売上高は、20億6千3百万円と前年同四半期と比べ1億6千2百万円(8.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により4億2百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.3%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きましたが、広告販促活動・イベント等に持ち直しの傾向がみられ、テーマパークでの集客回復等の要因もあり、業績は若干ながら回復傾向となりました。一方、風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給不足が依然として続く中、本格的な市場環境の回復には至りませんでした。

この結果、売上高は、2億5千4百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(17.0%)の増加となりました。

セグメント利益は、3百万円(前年同四半期は2千1百万円の損失)となりました。

④ その他

売上高は、7千5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(6.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、6百万円(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、85億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千6百万円減少しました。総資産の増減要因のうち主な増加要因は、受取手形及び売掛金の8千8百万円、有形固定資産の9千3百万円、および無形固定資産の8千8百万円の増加などであり、主な減少要因は、現金及び預金の2億4千5百万円、商品及び製品の2億9千4百万円の減少などです。

負債総額は62億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の8千5百万円の減少や長期借入金の1億円の減少などです。

純資産総額は22億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千5百万円減少しました。主な要因は、「退職給付に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用したことによる期首の利益剰余金の4千5百万円の増加はありましたが、配当金の支払いによる6千3百万円の減少などによるものであります。この結果、自己資本比率は26.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億9千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ7百万円減少し、1億7千7百万円となりました。

資金の主な増加要因は減価償却費の1億7百万円、棚卸資産の減少2億9千1百万円などです。主な減少要因は売上債権の増加1億5百万円や法人税等の支払い1億1千7百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ8千6百万円増加し、1億6千1百万円となりました。

支出の主な要因は有形固定資産の取得9千5百万円や無形固定資産の取得6千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億4千9百万円増加し、2億5千8百万円となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済6千4百万円や長期借入金の返済1億円、配当金の支払い6千3百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、下期につきましては、未だ先行き不透明な経済状況が続く事が想定されます。

これらの状況を踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想につきまして次のとおり見直しております。通期の連結業績は、売上高66億円、営業利益2億2千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益1億4千万円を見込んでおります。

なお、詳細は、平成26年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,544,884
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,908,215
電子記録債権	8,945	25,462
商品及び製品	605,713	311,472
仕掛品	526,855	532,427
原材料及び貯蔵品	562,736	559,675
その他	133,898	181,273
貸倒引当金	△603	△615
流動資産合計	5,447,570	5,062,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,746	783,558
土地	1,476,406	1,476,406
その他(純額)	446,530	560,139
有形固定資産合計	2,726,683	2,820,104
無形固定資産		
無形固定資産	79,609	168,142
投資その他の資産		
その他	472,258	449,999
貸倒引当金	△3,939	△3,902
投資その他の資産合計	468,319	446,096
固定資産合計	3,274,613	3,434,343
繰延資産	8,583	7,463
資産合計	8,730,766	8,504,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,078,602
短期借入金	2,580,000	2,516,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	122,389	36,456
賞与引当金	106,692	102,797
その他の引当金	-	6,353
その他	391,177	464,809
流動負債合計	4,510,568	4,425,020
固定負債		
社債	460,000	450,000
長期借入金	800,000	700,000
退職給付に係る負債	340,679	254,922
その他	367,811	448,000
固定負債合計	1,968,491	1,852,922
負債合計	6,479,060	6,277,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	1,023,125
自己株式	△30,300	△30,431
株主資本合計	1,916,252	1,884,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	35,874
土地再評価差額金	312,412	314,435
為替換算調整勘定	12,972	9,607
退職給付に係る調整累計額	△20,673	△17,413
その他の包括利益累計額合計	335,454	342,504
純資産合計	2,251,706	2,226,660
負債純資産合計	8,730,766	8,504,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,230,382	3,295,019
売上原価	2,383,220	2,676,566
売上総利益	847,161	618,452
販売費及び一般管理費	600,273	623,526
営業利益又は営業損失(△)	246,887	△5,073
営業外収益		
受取利息	259	202
受取配当金	2,922	3,219
受取賃貸料	7,973	5,750
その他	4,927	7,648
営業外収益合計	16,083	16,821
営業外費用		
支払利息	31,650	29,215
賃貸費用	3,165	2,564
その他	7,629	2,400
営業外費用合計	42,446	34,180
経常利益又は経常損失(△)	220,524	△22,432
特別利益		
固定資産売却益	-	70
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除却損	6,518	73
固定資産売却損	-	23
特別損失合計	6,518	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	214,006	△22,458
法人税、住民税及び事業税	49,768	32,628
法人税等調整額	25,579	△43,448
法人税等合計	75,347	△10,819
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	138,659	△11,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,659	△11,639

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	138,659	△11,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,183	5,131
為替換算調整勘定	7,593	△3,364
退職給付に係る調整額	-	3,260
土地再評価差額金	-	2,023
その他の包括利益合計	9,776	7,049
四半期包括利益	148,436	△4,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,436	△4,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,006	△22,458
減価償却費	89,492	107,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△24
受取利息及び受取配当金	△3,182	△3,422
支払利息	31,650	29,215
社債発行費償却	1,119	1,119
有形固定資産除却損	6,518	73
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△47
売上債権の増減額(△は増加)	△187,103	△105,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,620	291,695
仕入債務の増減額(△は減少)	46,938	△11,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,787	△3,879
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,253	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△10,982
その他の引当金の増減額(△は減少)	4,897	6,353
その他	2,032	41,885
小計	217,952	320,483
利息及び配当金の受取額	3,182	3,422
利息の支払額	△31,650	△29,215
法人税等の支払額	△4,515	△117,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,968	177,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,232	△95,088
有形固定資産の除却による支出	△6,476	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,159
無形固定資産の取得による支出	△11,063	△66,743
投資有価証券の取得による支出	△1,918	△1,990
その他	△345	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,036	△161,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	△64,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△522,590	△100,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△20,450	△20,991
自己株式の取得による支出	△283	△130
配当金の支払額	△63,445	△63,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,770	△258,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,936	△2,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,098	△245,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,236	1,442,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,334	1,197,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,042,252	1,900,398	217,196	3,159,847	70,535	3,230,382	—	3,230,382
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,042,252	1,900,398	217,196	3,159,847	70,535	3,230,382	—	3,230,382
セグメント利益 又は損失(△)	39,738	400,954	△21,637	419,055	△2,766	416,289	△169,401	246,887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	902,549	2,063,077	254,083	3,219,709	75,309	3,295,019	—	3,295,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	902,549	2,063,077	254,083	3,219,709	75,309	3,295,019	—	3,295,019
セグメント利益 又は損失(△)	△241,897	402,062	3,054	163,219	6,476	169,695	△174,769	△5,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。